

# グローバル・フードバリューチェーン戦略の概要 ～ 産学官連携による“Made WITH Japan”の推進 ～

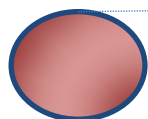
## 1. 世界の食市場規模

- ATカーニー社の推計によれば、世界の食市場規模(日本市場を除く)は340兆円(2009年)から680兆円(2020年)へ拡大

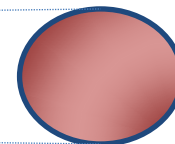
2009年

2020年

○ 日本の食市場規模

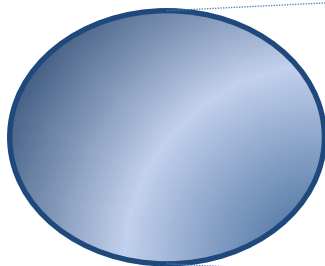


58兆円

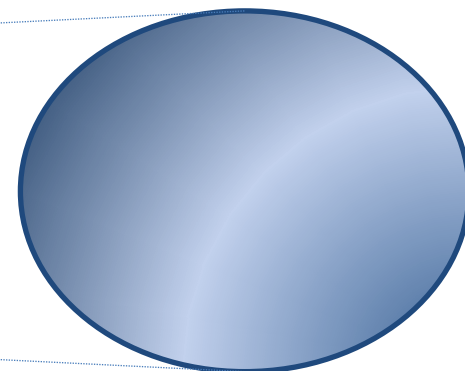


67兆円

○ 世界の食市場規模(日本を除く)



340兆円



680兆円

## 2. フードバリューチェーンの構築とは

- フードバリューチェーンの構築とは、農林水産物の生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値をつなぐことにより、食を基軸とする付加価値の連鎖をつくること、即ち、“産地の「こだわり」を消費者につなげていくこと”。
- これにより、フードバリューチェーン全体でより大きな付加価値を生み出し、バリューチェーンを構成する生産者、製造業者、流通業者、消費者により大きな付加価値をもたらすようにしていくこと。

## 3. ねらい

- 世界の食市場が急速に拡大する中で、産学官連携で日本の『強み』を活かした農業生産から製造・加工、流通、消費に至るフード・バリューチェーンの構築を推進。
- これにより、①我が国食産業の海外展開と成長、②食のインフラ輸出と日本食の輸出環境の整備、③経済協力との連携による途上国の経済成長、を推進。
- 本戦略の推進により、2020年度の我が国食産業の海外売上高約5兆円を目指す(2010年度:約2.5兆円)。

## 4. 基本戦略

- 産学官連携による戦略的対応(①食のバリューチェーンをつなぐ、②地域ごとの諸課題に連携対応、③ジャパン・ブランドの構築と売り込み、④食のインフラ輸出の推進)
- 二国間政策対話、官民協議会等の枠組み構築 ●経済協力の戦略的活用
- コールドチェーン等の食のインフラ整備 ●ビジネス投資環境の整備 ●情報収集体制の強化
- 人材の育成 ●技術開発の推進 ●資金調達の円滑化

## 5. 地域別戦略

民間企業の海外進出のニーズが高く、官民連携が有効な地域のモデルとなる取組を重点的に推進。

### アセアン

- ①東西・南部の経済回廊等の物流ネットワークとの連携、
- ②食品加工団地、コールドチェーン等の整備、③マレーシア等を拠点とするハラール食品の生産・流通販売網の整備等によるFVCの構築

### 中国

沿海・内陸の大都市をターゲットとした高品質食品のFVCの構築

### インド

灌漑、農業機械導入、食品加工団地、コールドチェーン等の整備等によるFVCの構築

### 中東

- ①乾燥地農業生産、ICT、植物工場等の先進技術の導入、②ドバイ等を拠点とするハラール食品の生産・流通販売網の整備等によるFVCの構築

### 中南米

中間層をターゲットとした健康・高品質食品及び養殖水産物のFVCの構築

### アフリカ

TICADと民間投資の連携による農業生産の増大や6次産業化等によるFVCの構築

### ロシア・中央アジア

寒冷地農業生産、ICT、植物工場等の先進技術の導入等によるFVCの構築

# グローバル・フードバリューチェーンの構築

## フード・バリューチェーン ～産地のこだわりを消費者につなげていくこと～

### 生産

- 園芸作物産地
- 農業機械・種苗
- 農業インフラ(灌漑等)



### 製造・加工

- 食品加工団地
- 食品製造設備



### 流通

- コールドチェーン
- 低温物流センター



### 消費

- 日系コンビニ、スーパー、百貨店
- 和食レストラン



### 日本の食産業の海外展開

<日本の食産業の「強み」>

- ① ユネスコ文化無形遺産の日本食を基盤とした産業展開
- ② 高品質コールドチェーン
- ③ 高度な農業生産・食品製造・流通システム (ICT、省エネ・環境技術、植物工場等)
- ④ 先進性・利便性の高い日本型食品流通システム (POS、コンビニ、モール等)

### 経済協力の戦略的活用

- 園芸作物産地の育成
- 高性能農業機械の導入
- 農業インフラの整備(灌漑施設等)
- 人材育成
- 農業生産・食品の規格・基準等制度の構築

### 日本食の輸出促進

- 現地日系企業向けに日本食材を輸出(食品工場、和食レストラン、スーパー、コンビニ等)
- 輸出市場でのコールドチェーン等のインフラ整備
- 現地日系企業を通じたマーケットイン型の輸出体制の構築

# グローバル・フードバリューチェーン戦略検討会

## 1 メンバー

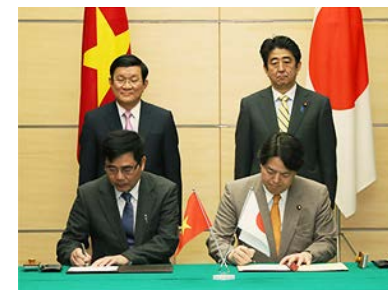
- 【座長】 板垣東京農業大学教授
- 【座長代理】 荒木国際開発ジャーナル社主幹
- 【民間企業】 前川製作所、クボタ、丸紅、川商フーズ、ハウス食品、吉野家、モスフードサービス、不二製油、イオン、国分、全農、日本通運、日本種苗協会、みずほ銀行
- 【地方自治体】 北海道庁
- 【関係省庁・機関】 内閣官房、外務省、財務省、経産省、国交省、農水省、JICA、JETRO、JBIC、JIRCAS、NEXI  
クールジャパン機構、A-FIVE、日本政策金融公庫

## 2 スケジュール

本年4月に設置。4回の会合を経て、6月6日に戦略をとりまとめ。

## ベトナム等との二国間政策対話を活用した取組

- ベトナム、ミャンマー、インドネシア等との二国間政策対話を活用し、官民連携でフードバリューチェーン構築に向けた取組を推進。
- ベトナムについては、本年3月、安倍総理とサン・ベトナム国家主席立会いの下、日ベトナム農相間で議事録に署名。
  - ① 日ベトナム農業協力対話の設置と早期開催
  - ② ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築に官民連携で協力。
- 本年6月末に、民間企業代表の参加を得て初回会合(ハノイ)を開催予定。



農林水産省ホームページより